

エリツホールディングス (コード 5533)

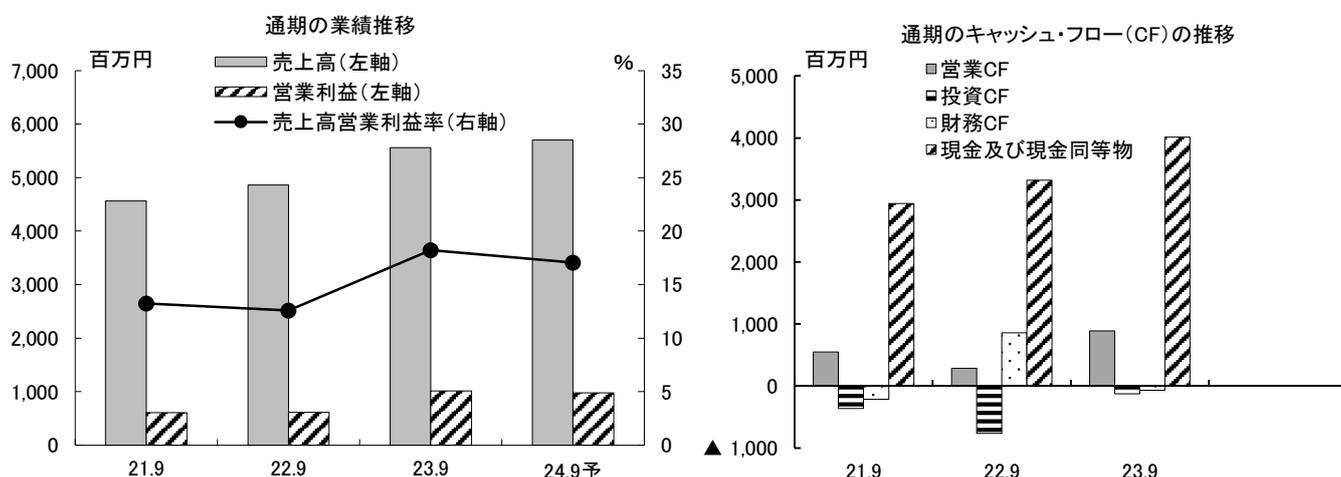
◆通期業績推移(連結) (24.9 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.9	4,565	605	139.5	39.0	549	▲365	▲213	2,940
22.9	4,864	612	137.7	44.0	286	▲764	855	3,319
23.9	5,562	1,013	204.9	予71.0	890	▲128	▲68	4,013
24.9予	5,705	974	184.5	58.0	—	—	—	—

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (24.9 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.9	2,851	568	120.9	0.0	1,077	▲51	▲268	4,077
24.9予	2,841	553	105.7	0.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



23年9月期の業績概況…23年9月期の業績は、コア事業の賃貸仲介、売買仲介、建物管理の各事業が好調に推移したほか、スポット取引の販売用不動産（当期売上高全体の約5%）の売却などにより、売上高は前年実績に比べ14%、営業利益は65%それぞれ伸びた。1株当たりの年間配当金は71円（うち、普通配56円、株式上場記念配15円）を予定している。

当期の売上高は55億6,200万円（22年9月期比14.3%増）、営業利益は10億1,300万円（同65.4%増）、経常利益は9億8,400万円（同43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は6億5,400万円（同51.3%増）となった。

事業セグメント別では、不動産仲介事業が売上高29億2,300万円（同21.1%増）、営業利益5億9,400万円（同162.9%増）、不動産管理事業が売上高19億6,400万円（同8.2%増）、営業利益2億8,500万円（同16.4%増）、居住者サポート事業が売上高6億7,400万円（同6.2%増）、営業利益4億2,200万円（同1.2%減）となった（営業利益については、ほかに調整額としてマイナス2億8,900万円）。

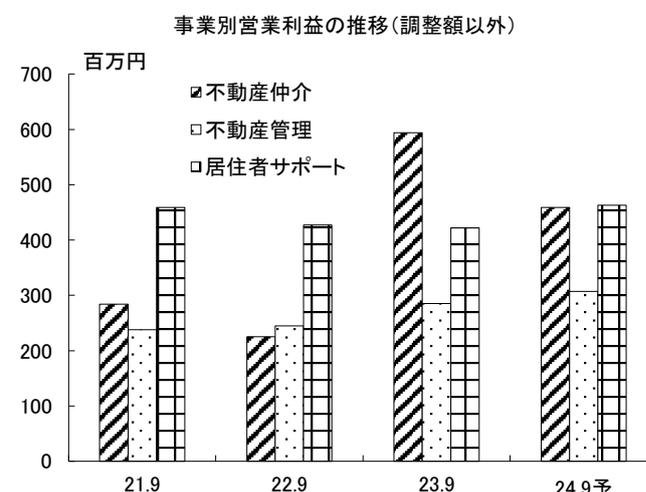
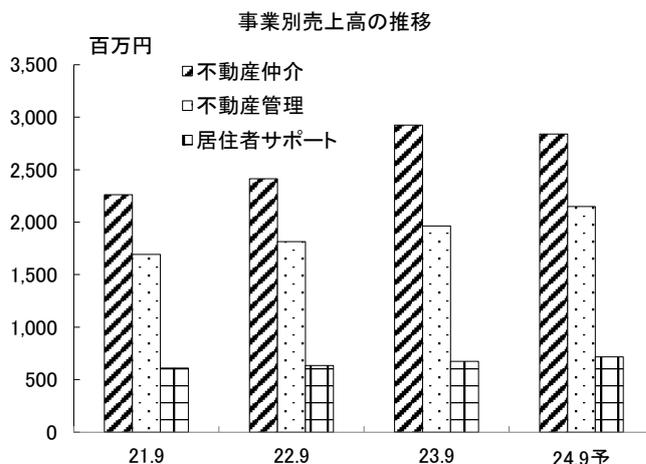
不動産仲介事業については、賃貸住宅の仲介手数料収入や、賃貸物件オーナーに対する入居後サポートにかかる業務委託料収入が好調に推移したほか、利益率の高い販売用不動産（売上高2億5,500万円、営業利益1億1,800万円）をスポット取引で計上したことが加わり、大幅な増収増益となった（スポット取引を除くと、同セグメントの売上高は10.5%増、営業利益は110.4%増）。不動産管理事業については、管理物件数の増加に伴う管理料収入及び改装収入の安定的な伸びによって増収増益となった。居住者サポート事業については、保険代理店手数料収入やシェ

アサイクル売上の伸びなどによって増収となったが、取次業務収入に係る他セグメントへの内部紹介料の増加やシェアサイクル事業の減価償却費の先行増などで減益となった。なお、賃貸仲介件数は22年9月期比5.3%増、賃貸不動産管理戸数は同6.5%増となっている。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、23年9月期末現在の現金及び現金同等物の残高は40億1,300万円（22年9月期末比20.9%増）となった。営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益9億6,100万円（22年9月期比45.2%増）、減価償却費1億1,800万円（同7.3%増）、棚卸資産の減少額5,200万円（22年9月期は増加額2億7,500万円）、法人税等の支払額3億2,200万円（22年9月期比32.0%増）などにより、8億9,000万円の収入（同211.2%増）となった。投資活動によるCFは、有形固定資産の取得による支出1億200万円（同79.4%減）などにより、1億2,800万円の支出（同83.2%減）となった。財務活動によるCFは、長期借入金の返済による支出2億2,000万円（22年9月期は長期借入金の借入れ及び返済による差引収入額6億1,900万円）、株式の発行による収入2億9,000万円（同無し）、配当金の支払額1億3,800万円（22年9月期比13.1%増）などにより、6,800万円の支出（22年9月期は8億5,500万円の収入）となった。

24年9月期の業績見通し…24年9月期の通期業績については、売上高57億500万円（前期比2.6%増）、営業利益9億7,400万円（同3.8%減）、経常利益9億5,800万円（同2.7%減）、当期純利益6億2,700万円（同4.1%減）の見通しで、1株当たりの年間配当金は58円の予定。

事業セグメント別では、不動産仲介事業が売上高28億3,800万円（同2.9%減。前期のスポット除くと6.4%増）、営業利益4億5,900万円（同22.6%減。前期のスポット除くと3.3%減）、不動産管理事業が売上高21億4,900万円（同9.4%増）、営業利益3億700万円（同7.6%増）、居住者サポート事業が売上高7億1,800万円（同6.5%増）、営業利益4億6,300万円（同9.6%増）となっている（営業利益については、ほかに調整額としてマイナス2億5,500万円）。前期の不動産仲介事業におけるスポット取引の販売用不動産を考慮すると、売上高は前期比7.5%増、営業利益は8.9%増、経常利益は10.6%増、当期純利益は9.3%増の見込み。



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などにに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。